



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日  
上場取引所 東

上場会社名 新日鉄住金ソリューションズ株式会社  
コード番号 2327 URL <http://www.ns-sol.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 謝敷 宗敬  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 木村 博

TEL 03-5117-4111  
平成26年6月2日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	179,953	4.6	12,418	11.6	12,779	9.9	7,071	7.3
25年3月期	172,005	6.5	11,131	3.5	11,626	4.3	6,592	27.2

(注) 包括利益 26年3月期 7,620百万円 (7.1%) 25年3月期 7,117百万円 (32.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	133.43	—	7.5	8.3	6.9
25年3月期	124.40	—	7.3	8.1	6.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △21百万円 25年3月期 △2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	162,788	100,959	59.8	1,836.70
25年3月期	145,121	95,571	63.6	1,740.37

(参考) 自己資本 26年3月期 97,340百万円 25年3月期 92,235百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	15,206	△846	△2,741	39,845
25年3月期	4,495	△4,552	△2,673	28,152

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,119	32.2	2.4
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,119	30.0	2.2
27年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		29.1	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	5.6	4,800	6.1	5,000	5.5	2,700	8.9	50.95
通期	188,000	4.5	13,700	10.3	14,000	9.5	8,200	16.0	154.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P22「4. 連結財務諸表(8)会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	52,999,120 株	25年3月期	52,999,120 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,629 株	25年3月期	1,554 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	52,997,522 株	25年3月期	52,997,572 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	158,737	3.6	8,461	12.8	9,640	13.3	6,114	13.2
25年3月期	153,153	6.0	7,501	△4.5	8,508	△2.5	5,402	18.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	115.37	—
25年3月期	101.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	155,577		83,578		53.7		1,577.03	
25年3月期	138,010		79,522		57.6		1,500.49	

(参考) 自己資本 26年3月期 83,578百万円 25年3月期 79,522百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	6.2	4,100	0.7	2,700	1.6	50.95
通期	166,000	4.6	10,600	10.0	6,900	12.9	130.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	10
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 未適用の会計基準等	22
(8) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(税効果会計関係)	40
(資産除去債務関係)	42
(セグメント情報等)	42
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
5. 生産、受注及び販売の状況	48

6. 個別財務諸表 .....	49
(1) 貸借対照表 .....	49
(2) 損益計算書 .....	51
(3) 株主資本等変動計算書 .....	53
(4) 重要な会計方針 .....	55
(5) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	57
(貸借対照表関係) .....	57
(損益計算書関係) .....	57
(有価証券関係) .....	58
(税効果会計関係) .....	58
(重要な後発事象) .....	59

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

##### (経済及び業界の環境)

当連結会計年度のがわが国経済は、個人消費や設備投資が持ち直し、生産活動が活発になるなど、景気の緩やかな回復が見られました。

情報サービス業界においては、顧客企業におけるシステム投資が増加しつつあり、改善傾向が見られました。

##### (企業集団の営業の経過及び成果)

当連結会計年度は、一層の事業成長を目指し、取締役会の体制の見直しと執行役員制度の導入により、迅速な経営の意思決定と業務執行体制の強化を図るとともに、営業統括本部の設置による営業力強化など全社的な課題に対応した組織改正を実施しました。また、全社横断的なアカウント戦略及びソリューション戦略の推進、サービスビジネスの強化、グローバル展開の加速、新日鉄住金(株)の統合対応等を着実に推進し、全社をあげて事業競争力強化、トップラインの拡大に取り組みました。

サービスビジネスの強化・拡大につきましては、クラウド型のデスクトップ仮想化サービス「M<sup>3</sup>DaaS@absonne(エムキューブダース・アット・アブソンス)」の大規模案件を推進しました。また最新のデータセンターに、クラウド基盤「absonne(アブソンス)」を中核とする顧客IT環境を構築し、インフラ運用サービスをワンストップで提供するITアウトソーシングサービス「NSFITOS(エヌエスフィットス)」の事業展開を本格化させました。

グローバル対応につきましては、中国の新日鉄住金軟件(上海)有限公司において「absonne for China(アブソンス・フォー・チャイナ)」を構築するとともに、武漢分公司を設置して競争力の強化を図りました。またタイにおいては、日系企業向けに長年事業展開してきたPALSYS Software Co., Ltd.の全株式を取得して子会社化し、タイにおける事業展開を強化しました。またグローバル展開を支える人材面の強化につきましても、従来からの各種留学施策に加え、現地法人へのトレーニー派遣や現地法人社員の日本での研修など実践面での強化策を導入・実施しました。

新日鉄住金(株)のシステムに関する業務体制の変更への対応につきましては、昨年10月、当社は、新日鉄住金(株)、日本アイ・ビー・エム(株)及びアイエス情報システム(株)との間で、新日鉄住金(株)が日本アイ・ビー・エム(株)に委託し、アイエス情報システム(株)が実行している旧住友金属工業(株)の本社・各製鉄所におけるシステム業務を平成26年度から当社が順次受託し、平成29年4月1日(目途)以降、新日鉄住金(株)のすべてのシステム業務を受託することに合意しました。これを受け、本年1月、鉄鋼ソリューション事業部内に「統合推進本部」を設置し、旧住友金属工業(株)の本社・各製鉄所に設置するシステムセンター等におけるアイエス情報システム(株)の従業員受け入れや業務移管の準備を進めました。

当連結会計年度の売上高は、179,953百万円と前連結会計年度(172,005百万円)と比べ7,948百万円の増収となりました。社内業務基盤の整備やグローバル対応の強化等により販売費及び一般管理費等が増加したものの、売上総利益が増収効果及び利益率の改善により増益となった結果、経常利益は、12,779百万円と前年同期(11,626百万円)と比べ1,153百万円の増益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別(業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業)に概観しますと、以下の通りであります。

##### (業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は107,678百万円と前連結会計年度(95,875百万円)と比べ11,803百万円の増収となりました。

#### 産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、顧客企業の業績回復に応じ、一部の製造業やネットビジネス等で事業プラットフォームの再構築に向けたIT投資や海外展開に向けた戦略的投資が見られました。

当社はネットビジネス、小売業及び鉄道輸送向けを中心に、売上高は前年度比で増収となりました。

#### 金融分野

大手銀行においては、戦略分野への計画的なIT投資等が継続し、証券においても活発なIT投資の動きが見られます。

当社は既存顧客とのリレーション強化を図り、大手銀行向け市場系システム、海外基幹系システム及びシステム統合案件等に取り組み、売上高は前年度比で増収となりました。

#### 社会公共分野

社会公共分野向けにつきましては、競合ベンダーとの激しい競争が継続しています。

当社は大規模システムエンジニアリング力を活かし、宇宙・防衛分野及び中央省庁等の各種システム案件を確実に実行し、売上高は前年度比で増収となりました。

#### (基盤ソリューション事業)

基盤ソリューション事業につきましては、ITインフラの大規模な統合・再構築やサービス化に伴う堅調な投資が継続しています。

当社はプロダクト販売等が減少したものの、クラウド関連ビジネスが堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は21,303百万円と前連結会計年度(18,617百万円)と比べ2,686百万円の増収となりました。

#### (ビジネスサービス事業)

ビジネスサービス事業につきましては、運用業務の効率化やBCM(Business Continuity Management:事業継続管理)対応を背景にITアウトソーシングに対する堅調なニーズが見られました。またテレコム分野につきましては、競争力強化のためのIT投資は継続していますが、ベンダー間の競争が激化しております。新日鐵住金(株)向けにつきましては、経営統合案件を含め、本社・各製鉄所のシステム企画・開発・運用を計画的に案件化しました。

当連結会計年度は、テレコム分野向けや新日鐵住金(株)向けが減少し、売上高は50,971百万円と前連結会計年度(57,513百万円)と比べ6,541百万円の減収となりました。

#### ②次期の見通し

次期につきましては、国内景気が回復基調にあり、堅調なIT投資が継続すると見込まれます。

当社といたしましては、事業競争力及び事業基盤の強化に向けた諸施策に全社を挙げて取り組むことにより、引き続き事業成長を実現していきます。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高188,000百万円、連結経常利益14,000百万円を予想しています。

なお、次期の見通しなど将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

1) 資産

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末145,121百万円から17,667百万円増加し、162,788百万円となりました。主な内訳は、預け金の増加14,041百万円、仕掛品の増加4,369百万円、受取手形及び売掛金の増加2,044百万円、リース資産の増加1,341百万円、投資有価証券の減少△2,861百万円、建物及び構築物の減少△1,060百万円であります。

2) 負債

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末49,550百万円から12,279百万円増加し、61,829百万円となりました。主な内訳は、前受金の増加3,761百万円、支払手形及び買掛金の増加3,349百万円、未払法人税等の増加1,975百万円、リース債務の増加1,466百万円であります。

3) 純資産

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末95,571百万円から5,388百万円増加し、100,959百万円となりました。主な内訳は、当期純利益7,071百万円及び配当金△2,119百万円であります。その結果、自己資本比率は59.8%となります。

②キャッシュ・フローの状況

1) キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、39,845百万円となりました。前連結会計年度末の現金及び現金同等物の増減額が△2,720百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は11,692百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益11,626百万円、減価償却費3,219百万円、企業間信用△5,032百万円、退職給付引当金の増加1,272百万円、法人税等の支払△6,063百万円により4,495百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益12,779百万円、減価償却費3,740百万円、企業間信用1,335百万円、退職給付に係る負債の増加1,071百万円、法人税等の支払△4,181百万円により15,206百万円となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有価証券の取得による支出△7,998百万円、有価証券の償還による収入11,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△5,109百万円、投資有価証券の取得による支出△2,498百万円により△4,552百万円となりました。一方、当連結会計年度は、有価証券の取得による支出△3,000百万円、有価証券の償還による収入6,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△2,332百万円、投資有価証券の取得による支出△2,060百万円により△846百万円となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、配当金の支払等により△2,673百万円となりました。一方、当連結会計年度も同様に配当金の支払等により△2,741百万円となりました。

2) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、親会社である新日鐵住金(株)に対し2,400百万円の当座借越枠があり、合計7,200百万円の当座借越枠を保有しております。

3) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、上記新日鐵住金(株)のCMSを利用しており、当連結会計期間末は36,874百万円を預け入れております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	60.9%	63.2%	62.4%	63.6%	59.8%
時価ベースの自己資本比率	68.1%	63.1%	60.1%	65.4%	76.2%

(注1) 自己資本比率  $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$  ; 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 ; 期末株価による時価総額/総資産

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債残高が些少の為記載しておりません。

インタレスト・ガバレッジ・レシオは、利払いが些少の為記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えており、利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び将来の事業拡大と収益確保に備えた内部留保を確保することを基本としています。

当社は、剰余金の配当の回数については、3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関については、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しています。

当期末日(平成26年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、当初予定通り1株につき20円の配当を実施したいと考えています。なお、平成25年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましても、20円を実施しており、年間合計では40円の配当を実施することとなります。これは、前期(平成24年度)と同額であります。

また次期(平成26年度)につきましては、利益水準の見通しに加え、財務状況、株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案し、年間合計で1株につき5円増額し45円の配当を実施する予定であります。

内部留保につきましては、競争激化に対応し事業機会を的確に捉えて質の高いソリューション・サービスを提供していくという観点から、ソリューションメニューの拡大、サービス事業の創出、先端的IT技術の獲得及び人材育成等の戦略投資に加え、他社とのアライアンス等の事業戦略を推進するための原資としていく予定であります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は情報サービス単一セグメントではありますが、お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」に分類しております。

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、子会社18社（連結子会社18社）、関連会社2社（持分法適用の関連会社2社）で構成されております（平成26年3月31日現在）。

### （1） 連結子会社

#### ① 地域子会社

北海道NSソリューションズ(株)、東北NSソリューションズ(株)、(株)NSソリューションズ東京、(株)NSソリューションズ関西、(株)NSソリューションズ中部、(株)NSソリューションズ西日本、大分NSソリューションズ(株)

当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日鉄住金(株)向け案件について、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

#### ② ITサービス子会社

NS S L C サービス(株)

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しております。

#### ③ コンサルティング子会社

NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)

金融機関の経営管理、内部統制、内部監査等に関するマネジメントコンサルティング業務等を担当しております。

(株)金融エンジニアリング・グループ

金融分野における高度なモデリング力、データマイニング力、コンサルティング力を有し、主にリスク管理分野やマーケティング分野のソリューションを提供しております。

#### ④ 合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

お客様に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行っております。

#### ⑤ 海外現地子会社

新日鉄住金軟件（上海）有限公司

中国におけるシステムの企画・設計及びソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.

東南アジアにおけるシステムの企画・設計及びソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

Thai NS Solutions Co., Ltd.

タイにおけるシステムの企画・設計及びソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

PALSYS Software Co., Ltd.

タイにおけるシステムの企画・設計及びソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

NS Solutions USA Corporation

米国におけるシステムの企画・設計及びソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当するとともに、人的ネットワーク構築、当社への情報発信、新規ソリューション・ビジネスの事業化に向けたコラボレーションを推進しております。

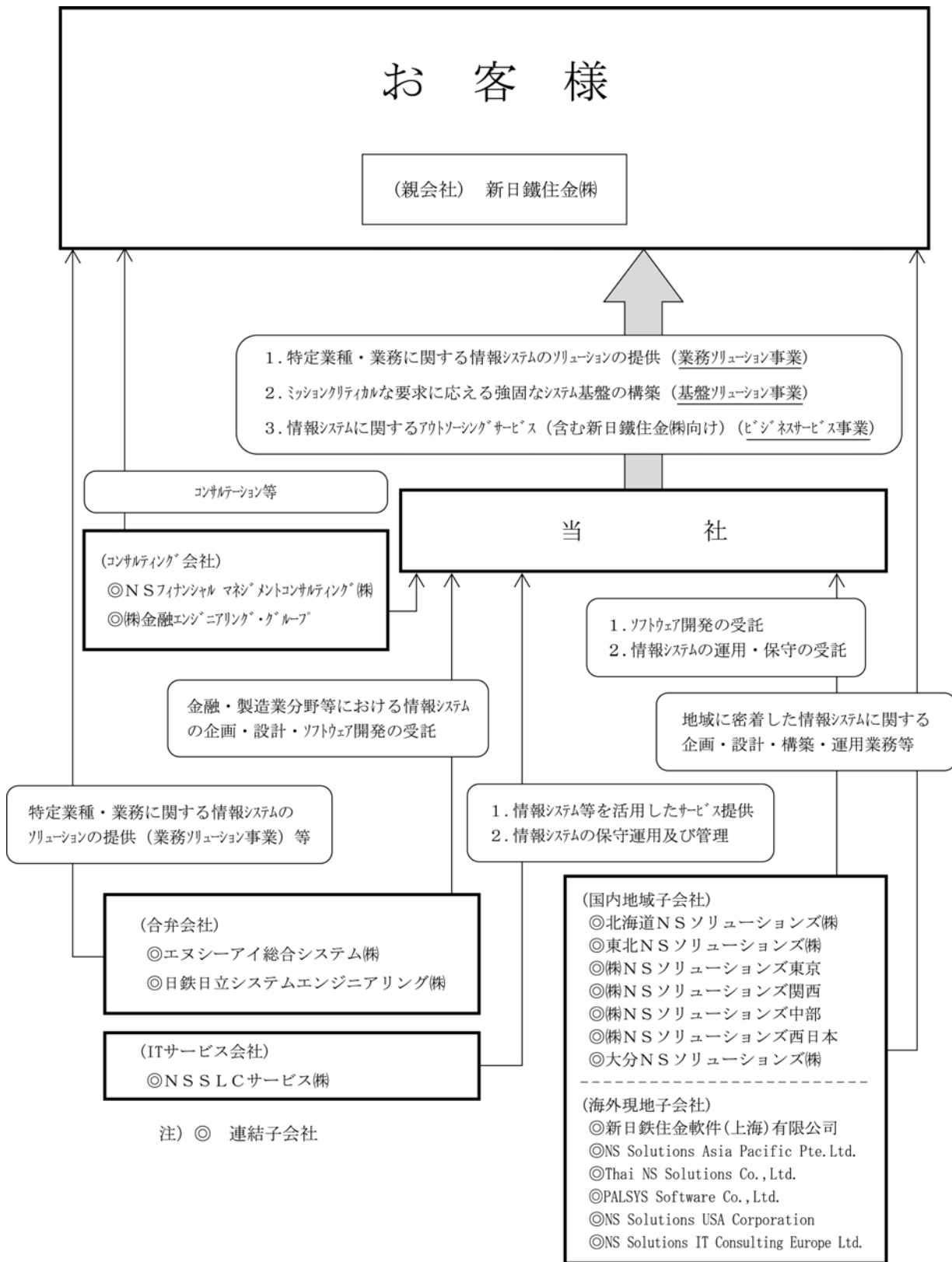
NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.

欧州におけるシステムの企画・設計及びソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

(2) 関連会社

(株)北海道高度情報技術センター

気象衛星ひまわり運用事業(株)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を制定し、日本の情報サービス産業において主導的立場を確立し、持続的な事業の成長と高い収益力の実現を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを目指しております。

創造 信頼 成長  
 新日鉄住金ソリューションズは、情報技術のプロフェッショナルとして、真の価値の創造により、お客様との信頼関係を築き、ともに成長を続け、社会の発展に貢献していきます。

その実現に向けて、次の4点を基本方針として事業を推進しております。

- ①情報技術（IT）を活用した新しく大きく伸びるマーケット（市場）をターゲットとして、先見的なソリューション開発を企画し、経営資源を優先的に投入することで事業の成長を実現いたします。
- ②ターゲット市場に対して、製販一体の組織であるビジネスユニットを構え、ビジネスユニットごとの最適なビジネスモデルを構築するとともに、お客様に対して、お客様の事業展開・変革に合わせた最適なサービスを全社横断的に提供する体制を整えることで、事業の差別性と収益性を実現いたします。
- ③お客様からの信頼と先進的な技術力こそが競争力の源泉と認識し、その強化・獲得を進めてまいります。
- ④業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業を事業の三本柱として構成し、コンサルティングからソリューションの設計、開発、運用・保守までの一貫したサービスを提供いたします。

#### (2) 中期的な経営戦略及び目標とする経営指標

経営戦略とIT戦略がますます密接に関連し、IT戦略の優位性が企業の勝ち残りのための重要な要件となるなど、企業を取り巻く環境が変化するなかで、ユーザー企業はIT投資案件を厳選し、自社の競争力を高めるITソリューションへ投資する傾向が顕在化してきております。また、TCO(Total Cost of Ownership)削減、グローバル対応、省エネルギー・グリーン(環境負荷軽減)対応及びITサービスの活用が企業にとって重要な課題となっており、これらの課題へのシステム対応ニーズが高まってきております。

こうしたなか当社は、顧客の経営課題を正しく認識し、ITプロフェッショナルとしての的確な方法論を提示しながら、顧客のIT資産全体の再設計に関わるコンサルテーションから、システムの企画、開発、運用・保守にわたるシステムインテグレーション、クラウドサービスやビジネスプロセスアウトソーシング等の提供を行い、信頼されるITパートナーとしての地位を確立してまいりたいと考えております。

このような経営的な観点から、顧客ニーズの高い成長分野への経営資源の優先的な投入、先見的なソリューションの企画、新しいビジネスモデルの創造等による事業構造改革を積極的に推し進め、業界における差別化とお客様からの信頼獲得により競争優位を確立し、持続的な事業規模・利益の拡大と、収益性向上を図ってまいりたいと考えております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

(構造的事業成長の実現)

これまでのお客様とのリレーションシップ強化の成果を活かし、お客様の戦略的な投資やグローバル展開等のニーズを的確に捉えて競争力あるソリューションを提供し、中長期的なITパートナーとしての地位を確立していくことで引き続き事業基盤の拡充を図ります。

このため、当社クラウドサービス「absonne(アブソンス)」の競争力強化と拡販を図るとともに、「absonne」をコアとしてインフラ運用サービスをワンストップで提供するITアウトソーシングサービス「NSFITOS(エヌエスフィットス)」の事業展開を一層強化していきます。

また、グローバル対応として、中国の新日鉄住金軟件(上海)有限公司においては、従来のAP開発・保守に加えて基盤構築、運用ビジネスの強化と「absonne for China(アブソンス・フォー・チャイナ)」のサービス拡販に注力し、中国における事業展開を拡大、深化させていきます。タイにおいては、Thai NS Solutions Co., Ltd.とPALSYS Software Co., Ltd.を統合し体制の整備を図ります。その他のアジア地域につきましてもお客様のグローバル事業をシステム面から支える視点から、ビジネスチャンス積極的に捉え、拠点の構築・拡充等を検討していきます。

新日鉄住金(株)の旧住友金属工業(株)のシステム業務移管につきましては、昨年の合意に基づき、第1ステップとして、本年4月より新日鉄住金(株)本社、和歌山システムセンター及び小倉システムセンター等においてアイエス情報システム(株)の従業員を受け入れ、当社として業務を開始します。引き続き平成29年度を目途とするアイエス情報システム(株)との統合に向けた諸施策を企画、推進していきます。

(リスクマネジメントの強化)

事業成長を支える重要な柱としてリスクマネジメントを一層強化し、各事業部、子会社及び共通部門などグループ一体となったリスクマネジメント体制の充実を図ります。

情報システム構築のリスクマネジメントにつきましては、各フェーズ完了時点でのレビュー強化など、従来より実施しているリスクマネジメント施策の継続的な改善、向上を図ります。

サービス事業においては、サービス品質及び生産性の一層の向上に向けた施策を継続し、サービス領域での安定供給とリスクコントロールの強化を図っていきます。

また、情報セキュリティに関する脅威はますます高まっており、情報セキュリティに関する技術、体制等の強化を進めていきます。

(事業基盤の整備)

当社グループ全体の業務効率・品質の向上と経営情報の迅速な把握を狙いとして設計・構築を開始した事業管理システムにつきましては、予定通り本年5月より本社地区において利用を開始し、あわせてグループ会社への展開を進めていきます。

また、従前より検討を進めてきた高度IT人材の育成につきましては、「NSSOLアカデミー」を設置し、高度な専門性と、広い経験、強いリーダーシップを備えた実行力のある人材を育成していきます。

(経営体制の充実)

国内外の経営環境の変化や会社法の改正の動向等を背景に、会社の持続的な発展を図るべく、多様な視点からの意思決定と経営監督機能の充実等を検討していきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,321	1,971
預け金	22,832	36,874
受取手形及び売掛金	39,041	41,086
有価証券	7,999	8,000
仕掛品	※4 12,673	※4 17,043
原材料及び貯蔵品	321	226
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	12,000
繰延税金資産	2,954	3,084
その他	1,213	1,066
貸倒引当金	△32	△33
流動資産合計	90,324	121,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,406	12,345
工具、器具及び備品（純額）	3,386	3,871
土地	※3 2,778	※3 2,778
リース資産（純額）	628	1,969
建設仮勘定	559	244
その他	1	1
有形固定資産合計	※1 20,760	※1 21,211
無形固定資産		
ソフトウェア	1,396	1,497
のれん	2,517	2,453
その他	46	43
無形固定資産合計	3,959	3,994
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,491	※2 5,629
関係会社長期貸付金	12,000	-
繰延税金資産	5,711	6,377
差入保証金	3,486	3,804
その他	474	521
貸倒引当金	△86	△68
投資その他の資産合計	30,077	16,264
固定資産合計	54,797	41,469
資産合計	145,121	162,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,891	16,241
リース債務	75	524
未払金	4,456	4,928
未払法人税等	1,974	3,949
前受金	8,258	12,020
賞与引当金	5,796	5,948
受注損失引当金	※4 302	※4 337
プログラム補修引当金	156	162
その他	409	379
流動負債合計	34,321	44,491
固定負債		
リース債務	604	1,623
退職給付引当金	14,396	-
役員退職慰労引当金	185	164
退職給付に係る負債	-	15,467
その他	41	81
固定負債合計	15,228	17,337
負債合計	49,550	61,829
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	70,544	75,496
自己株式	△4	△4
株主資本合計	93,443	98,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	133
土地再評価差額金	※3 △1,276	※3 △1,276
為替換算調整勘定	△3	88
その他の包括利益累計額合計	△1,208	△1,055
少数株主持分	3,335	3,619
純資産合計	95,571	100,959
負債純資産合計	145,121	162,788

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	172,005	179,953
売上原価	※2, ※3 140,676	※2, ※3 145,491
売上総利益	31,328	34,461
販売費及び一般管理費	※1, ※2 20,196	※1, ※2 22,043
営業利益	11,131	12,418
営業外収益		
受取利息	241	260
受取配当金	149	149
投資有価証券売却益	97	22
助成金収入	70	91
その他	21	40
営業外収益合計	581	564
営業外費用		
支払利息	25	120
持分法による投資損失	2	21
固定資産除却損	27	18
為替差損	9	40
その他	21	2
営業外費用合計	86	202
経常利益	11,626	12,779
税金等調整前当期純利益	11,626	12,779
法人税、住民税及び事業税	4,739	6,151
法人税等調整額	△76	△830
法人税等合計	4,662	5,320
少数株主損益調整前当期純利益	6,963	7,458
少数株主利益	370	387
当期純利益	6,592	7,071



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,963	7,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	61
為替換算調整勘定	24	99
その他の包括利益合計	※1 153	※1 161
包括利益	7,117	7,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,743	7,224
少数株主に係る包括利益	373	395

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,952	9,950	66,071	△4	88,970
当期変動額					
剰余金の配当			△2,119		△2,119
当期純利益			6,592		6,592
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,472	△0	4,472
当期末残高	12,952	9,950	70,544	△4	93,443

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△56	△1,276	△25	△1,359	3,042	90,654
当期変動額						
剰余金の配当						△2,119
当期純利益						6,592
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	128		21	150	293	444
当期変動額合計	128	—	21	150	293	4,917
当期末残高	72	△1,276	△3	△1,208	3,335	95,571

新日鉄住金ソリューションズ(株) (2327) 平成26年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,952	9,950	70,544	△4	93,443
当期変動額					
剰余金の配当			△2,119		△2,119
当期純利益			7,071		7,071
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,951	△0	4,951
当期末残高	12,952	9,950	75,496	△4	98,395

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	72	△1,276	△3	△1,208	3,335	95,571
当期変動額						
剰余金の配当						△2,119
当期純利益						7,071
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	61		91	153	283	436
当期変動額合計	61	—	91	153	283	5,388
当期末残高	133	△1,276	88	△1,055	3,619	100,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,626	12,779
減価償却費	3,219	3,740
のれん償却額	165	166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	152
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,272	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,071
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△20
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△154	40
受取利息及び受取配当金	△391	△410
支払利息	25	120
投資有価証券売却損益 (△は益)	△97	△22
持分法による投資損益 (△は益)	2	21
固定資産除却損	27	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,041	△1,981
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,506	△4,220
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△336	152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△990	3,317
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,302	4,194
その他	3	△4
小計	10,186	19,098
利息及び配当金の受取額	398	409
利息の支払額	△25	△120
法人税等の支払額	△6,063	△4,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,495	15,206
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△7,998	△3,000
有価証券の償還による収入	11,000	6,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,109	△2,332
投資有価証券の取得による支出	△2,498	△2,060
投資有価証券の売却による収入	116	334
投資有価証券の償還による収入	-	700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△145
差入保証金の差入による支出	△34	△334
差入保証金の回収による収入	44	22
その他	△72	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,552	△846
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,119	△2,119
少数株主への配当金の支払額	△80	△113
リース債務の返済による支出	△473	△507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,673	△2,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,720	11,692
現金及び現金同等物の期首残高	30,872	28,152
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,152	※1 39,845

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 18社

② 連結子会社の名称

北海道NSソリューションズ(株)

東北NSソリューションズ(株)

(株)NSソリューションズ東京

(株)NSソリューションズ関西

(株)NSソリューションズ中部

(株)NSソリューションズ西日本

大分NSソリューションズ(株)

NS S L C サービス(株)

NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)

(株)金融エンジニアリング・グループ

エヌシーアイ総合システム(株)

日鉄日立システムエンジニアリング(株)

新日鉄住金軟件(上海)有限公司

NS Solutions USA Corporation

NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.

Thai NS Solutions Co., Ltd.

NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.

PALSYS Software Co., Ltd.

PALSYS Software Co., Ltd. は平成25年10月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日をPALSYS Software Co., Ltd. の決算日である平成25年12月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

③ 主要な非連結子会社の名称

\_\_\_\_\_

④ 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社はありません。

② 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

(株)北海道高度情報技術センター

気象衛星ひまわり運用事業(株)

③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

\_\_\_\_\_

- ④ 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新日鉄住金軟件(上海)有限公司、NS Solutions USA Corporation、NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.、Thai NS Solutions Co., Ltd.、NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.及びPALSYS Software Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

その他

主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④ プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度にて一括償却することとしております。

③ 小規模企業などにおける簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 未適用の会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(8) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っております。

当該変更による連結財務諸表への影響はありません。



(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
14,861百万円	17,597百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
17百万円	19百万円

※3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3 月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年 3 月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
△186百万円	△186百万円

※4 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

期末に損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
225百万円	251百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料諸手当	7,333百万円	7,749百万円
賞与引当金繰入額	1,111百万円	1,152百万円
退職給付費用	654百万円	669百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	28百万円
減価償却費	139百万円	125百万円
のれん償却額	165百万円	166百万円
業務委託費	1,961百万円	2,699百万円
営業支援費	3,113百万円	3,635百万円
貸倒引当金繰入額	15百万円	0百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,531百万円	1,488百万円

※3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	302百万円	337百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	297百万円	118百万円
組替調整額	△97百万円	△22百万円
税効果調整前	200百万円	95百万円
税効果額	△71百万円	△34百万円
その他有価証券評価差額金	128百万円	61百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	24百万円	99百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	24百万円	99百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	24百万円	99百万円
その他の包括利益合計	153百万円	161百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120	—	—	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,521	33	—	1,554

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月1日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,059	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月3日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120	—	—	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,554	75	—	1,629

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月3日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議することを予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,059	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,321百万円	1,971百万円
預け金勘定	22,832百万円	36,874百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する有価証券	1,999百万円	1,000百万円
現金及び現金同等物	28,152百万円	39,845百万円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,882百万円及び1,976百万円であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための執務室、サーバー類（工具、器具及び備品）、及びソフトウェア等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
1 年内	1,380百万円	1,593百万円
1 年超	771百万円	5,506百万円
合計	2,151百万円	7,099百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
1 年内	20百万円	22百万円
1 年超	11百万円	38百万円
合計	31百万円	61百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社グループに対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社長期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照ください。）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,321	3,321	—
(2) 預け金	22,832	22,832	—
(3) 受取手形及び売掛金	39,041	39,041	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	10,999	10,994	△5
② その他有価証券	696	696	—
(5) 関係会社長期貸付金	12,000	12,110	110
資産計	88,890	88,996	105
(6) 支払手形及び買掛金	12,891	12,891	—
(7) 未払金	4,456	4,456	—
(8) 未払法人税等	1,974	1,974	—
(9) 預り金	404	404	—
(10) リース債務(*)	599	640	40
負債計	20,326	20,367	40

\* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務80百万円は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券のうち短期間で決済されるものに関しては、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。それ以外については、取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社長期貸付金

この時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等、並びに(9) 預り金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,711
投資事業有限責任組合	82
差入保証金	3,486

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	3,321	—
預け金	22,832	—
受取手形及び売掛金	39,041	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	—	—
満期保有目的の債券(社債)	3,000	3,000
満期保有目的の債券(コマーシャルペーパー)	999	—
満期保有目的の債券(金銭信託)	3,000	—
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	1,000	—
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—
関係会社長期貸付金	—	12,000

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	75	50	41	38	36	438

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。1年内回収予定の関係会社長期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,971	1,971	—
(2) 預け金	36,874	36,874	—
(3) 受取手形及び売掛金	41,086	41,086	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	8,300	8,299	△0
② その他有価証券	486	486	—
(5) 1年内回収予定の関係会社長期貸付金	12,000	12,000	—
資産計	100,717	100,716	△0
(6) 支払手形及び買掛金	16,241	16,241	—
(7) 未払金	4,928	4,928	—
(8) 未払法人税等	3,949	3,949	—
(9) リース債務(*)	2,042	2,075	32
負債計	27,161	27,194	32

\* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務104百万円は含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券のうち短期間で決済されるものに関しては、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。それ以外については、取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 1年内回収予定の関係会社長期貸付金、(6) 支払手形及び買掛金、

(7) 未払金、並びに(8) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,770
投資事業有限責任組合	72
差入保証金	3,804

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	1,971	—
預け金	36,874	—
受取手形及び売掛金	41,086	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	—	—
満期保有目的の債券(社債)	6,000	300
満期保有目的の債券(金銭信託)	1,000	—
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	1,000	—
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	12,000	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	524	547	579	48	44	403

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債	—	—	—
(2) 社債	6,000	5,995	△5
(3) コマーシャルペーパー	999	999	—
(4) 金銭信託	3,000	3,000	—
(5) 譲渡性預金	1,000	1,000	—
合計	10,999	10,994	△5

2 その他有価証券(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	696	625	70
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	696	625	70
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	696	625	70

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合(連結決算日における連結貸借対照表計上額：4,711百万円及び82百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	116	97	—
合計	116	97	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債	—	—	—
(2) 社債	6,300	6,299	△0
(3) コマーシャルペーパー	—	—	—
(4) 金銭信託	1,000	1,000	—
(5) 譲渡性預金	1,000	1,000	—
合計	8,300	8,299	△0

2 その他有価証券(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	449	325	123
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	449	325	123
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	36	59	△22
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	36	59	△22
合計	486	385	100

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合（連結決算日における連結貸借対照表計上額：4,770百万円及び72百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	322	22	—
合計	322	22	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社及び一部の連結子会社は確定拠出型年金制度を導入しております。また、一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△14,396百万円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△14,396百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	—
ホ 未認識過去勤務債務	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△14,396百万円
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△14,396百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング(株)以外の国内連結子会社は、退職給付債務の簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	1,164百万円
ロ 利息費用	204百万円
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	509百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,877百万円
ト その他	503百万円
チ 計(ヘ+ト)	2,381百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。  
2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.30%~1.40%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成24年3月31日現在)

年金資産の額	186,189百万円
年金財政計算上の給付債務の額	186,648百万円
差引額	<u>△458百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成24年3月31日現在)

0.09%

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

上記制度に加え、当社及び一部の連結子会社は確定拠出型年金制度を導入しております。また、一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	13,329	百万円
勤務費用	1,050	〃
利息費用	185	〃
数理計算上の差異の発生額	569	〃
退職給付の支払額	△879	〃
過去勤務費用の発生額	—	〃
その他	—	〃
退職給付債務の期末残高	14,255	〃

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,066	百万円
退職給付費用	179	〃
退職給付の支払額	△33	〃
退職給付に係る負債の期末残高	1,212	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	15,467	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,467	〃
退職給付に係る負債	15,467	〃
退職給付に係る資産	—	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,467	〃

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,050	百万円
利息費用	185	〃
数理計算上の差異の費用処理額	569	〃
過去勤務費用の費用処理額	—	〃
簡便法で計算した退職給付費用	179	〃
その他	—	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	1,985	〃



(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.20%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、510百万円でありました。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年 3 月31日現在）

年金資産の額	222,956	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	206,135	〃
差引額	16,821	〃

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合（平成25年 3 月31日現在）

0.09%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	5,140百万円	－百万円
退職給付に係る負債	－百万円	5,523百万円
賞与引当金	2,222百万円	2,142百万円
ソフトウェア費用	457百万円	791百万円
未払事業税	212百万円	316百万円
連結会社間内部利益消去	140百万円	177百万円
その他	695百万円	758百万円
繰延税金資産小計	8,869百万円	9,710百万円
評価性引当額	△163百万円	△175百万円
繰延税金資産合計	8,705百万円	9,535百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△39百万円	△74百万円
繰延税金負債合計	△39百万円	△74百万円
繰延税金資産の純額	8,665百万円	9,461百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の繰延税金資産の金額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,954百万円	3,084百万円
固定資産－繰延税金資産	5,711百万円	6,377百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△0.2%
住民税均等割	0.4%	0.4%
のれん償却	0.5%	0.5%
法人税等特別控除等	△0.9%	△0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	1.6%
その他	0.4%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%	41.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が202百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が202百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)及び当連結会計年度末(平成26年3月31日)

当社及び当グループは不動産賃貸契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	業務ソリューション事業	基盤ソリューション事業	ビジネスサービス事業	合計
外部顧客への売上高	95,875	18,617	57,513	172,005

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高
新日鉄住金(株)	30,818

(注) 平成24年10月1日より新日本製鐵(株)は住友金属工業(株)との合併により社名を新日鉄住金(株)に変更しております。そのため新日鉄住金(株)向けの売上高は平成24年9月30日までは新日本製鐵(株)向けの売上高を、平成24年10月1日以降は新日鉄住金(株)向けの売上高を集計して表示しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	業務ソリューション事業	基盤ソリューション事業	ビジネスサービス事業	合計
外部顧客への売上高	107,678	21,303	50,971	179,953

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高
新日鉄住金(株)	29,648

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は165百万円、未償却残高は2,517百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は166百万円、未償却残高は2,453百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日鉄住金(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼製品の 製造・販売 等	直接 (67.00)	・当社製品 の販売等 ・資金の貸付 ・役員の兼任	システム開 発等の販売 その他	29,343	売掛金	2,827
									前受金	3,685
							受取利息	127	関係会社長期 貸付金	12,000

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。  
 2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、個別交渉のうえ決定しております。  
 3 平成24年10月1日より新日本製鐵(株)は住友金属工業(株)との合併により社名を新日鉄住金(株)に変更しております。そのため新日鉄住金(株)向けの取引金額は平成24年9月30日までは新日本製鐵(株)向けの取引金額を、平成24年10月1日以降は新日鉄住金(株)向けの取引金額を集計して表示しております。  
 4 資金の貸付による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	ニッテツ・ ファイナンス(株)	東京都 千代田区	1,000	金銭の貸付 、金銭債権 の買取	-	・資金の 預託先 (注)1	受取利息	41	預け金	22,832
							資金の預入 資金の払戻	27,400 28,000		
親会社 の子会社	新日鉄住金 エンジニア リング(株)	東京都 品川区	15,000	産業機械・ 装置、鋼構 造物の製造 販売、建設 工事の請 負、廃棄物 処理・再生 処理事業、 電気・ガ ス・熱等供 給事業	-	・新データセ ンターの建設 業務委託先 (注)2	新データセ ンターの建 設業務委託	2,451	-	-

- (注) 1 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。  
 2 建設業務の委託料については、個別交渉のうえ決定しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鉄住金株式会社（東京証券取引所一部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品の製造・販売等	直接 (67.00)	・当社製品の販売等 ・資金の預託先 ・資金の貸付 ・役員の兼任	システム開発等の販売その他	28,095	売掛金	2,419
									前受金	6,054
							資金の預入	59,571	預け金	36,874
							資金の戻入	45,601		
							受取利息	71		
受取利息	126	1年内回収予定の関係会社 長期貸付金	12,000							

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。  
 2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、個別交渉のうえ決定しております。  
 3 資金の預託・貸付による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鐵住金株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,740円37銭	1,836円70銭

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	124円40銭	133円43銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	6,592	7,071
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,592	7,071
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,997,572	52,997,522

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社は情報サービス単一セグメントであります。サービス分野別の当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	生産高	前年同期比
業務ソリューション事業	109,201	12.7%
基盤ソリューション事業	22,157	19.3%
ビジネスサービス事業	52,963	△8.4%
合計	184,323	6.4%

(注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	114,035	11.7%	47,938	15.3%
基盤ソリューション事業	19,527	△3.9%	9,768	△15.4%
ビジネスサービス事業	53,170	△10.2%	27,489	8.7%
合計	186,733	2.8%	85,196	8.6%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	販売高	前年同期比
業務ソリューション事業	107,678	12.3%
基盤ソリューション事業	21,303	14.4%
ビジネスサービス事業	50,971	△11.4%
合計	179,953	4.6%

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
新日鉄住金(株)	30,818	17.9	29,648	16.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 平成24年10月1日より新日鉄住金(株)は住友金属工業との合併により社名を新日鉄住金(株)に変更しております。そのため新日鉄住金(株)向けの販売高は平成24年9月30日までは新日本製鐵(株)向けの販売高を、平成24年10月1日以降は新日鉄住金(株)向けの販売高を集約しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,240	500
預け金	※1 22,832	※1 36,874
受取手形	99	29
売掛金	35,634	36,602
有価証券	6,999	7,000
仕掛品	11,989	15,878
原材料及び貯蔵品	313	222
前払費用	463	1,021
未収入金	1,220	957
関係会社短期貸付金	215	130
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	12,000
繰延税金資産	1,631	1,687
その他	86	100
貸倒引当金	△32	△32
流動資産合計	82,695	112,971
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,137	12,108
構築物（純額）	127	99
工具、器具及び備品（純額）	3,059	3,478
土地	2,777	2,777
リース資産（純額）	618	1,943
建設仮勘定	510	147
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	20,231	20,556
無形固定資産		
ソフトウェア	1,341	1,413
リース資産	—	9
その他	10	8
無形固定資産合計	1,352	1,431
投資その他の資産		
投資有価証券	8,462	5,605
関係会社株式	5,186	5,679
関係会社出資金	120	444
関係会社長期貸付金	12,000	—
破産更生債権等	0	—
長期前払費用	11	11
繰延税金資産	4,629	5,223
差入保証金	3,127	3,425
その他	233	261
貸倒引当金	△40	△33
投資その他の資産合計	33,731	20,617
固定資産合計	55,314	42,606
資産合計	138,010	155,577

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,317	17,275
リース債務	72	517
未払金	2,571	3,055
未払費用	-	33
未払法人税等	961	2,818
未払消費税等	1,021	1,031
前受金	8,244	11,984
預り金	15,062	17,104
賞与引当金	3,155	3,296
受注損失引当金	238	214
プログラム補修引当金	148	156
流動負債合計	45,794	57,487
固定負債		
リース債務	597	1,606
退職給付引当金	12,065	12,892
役員退職慰労引当金	30	13
固定負債合計	12,693	14,512
負債合計	58,487	71,999
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金		
資本準備金	9,950	9,950
資本剰余金合計	9,950	9,950
利益剰余金		
利益準備金	163	163
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	57,665	61,659
利益剰余金合計	57,828	61,822
自己株式	△4	△4
株主資本合計	80,727	84,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	133
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
評価・換算差額等合計	△1,204	△1,143
純資産合計	79,522	83,578
負債純資産合計	138,010	155,577

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	153,153	158,737
売上原価	※2 129,174	※2 132,178
売上総利益	23,979	26,558
販売費及び一般管理費	※1 16,477	※1 18,097
営業利益	7,501	8,461
営業外収益		
受取利息	※2 171	※2 200
有価証券利息	65	59
受取配当金	※2 636	※2 952
投資有価証券売却益	97	22
その他	84	100
営業外収益合計	1,054	1,336
営業外費用		
支払利息	28	128
固定資産除却損	19	16
その他	1	12
営業外費用合計	48	157
経常利益	8,508	9,640
税引前当期純利益	8,508	9,640
法人税、住民税及び事業税	3,013	4,210
法人税等調整額	92	△684
法人税等合計	3,105	3,526
当期純利益	5,402	6,114

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		42,110	31.5	42,376	30.3
II 外注費		58,700	44.0	63,107	45.1
III 労務費	※1	18,052	13.5	18,268	13.1
IV 経費	※2	14,649	11.0	16,208	11.5
当期総製造費用		133,513	100.0	139,960	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,254		11,989	
合計		144,767		151,950	
期末仕掛品たな卸高		11,989		15,878	
他勘定振替高	※3	3,603		3,893	
売上原価		129,174		132,178	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,314百万円 退職給付費用 1,095百万円	※1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,410百万円 退職給付費用 1,173百万円
※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 5,026百万円 減価償却費 2,899百万円	※2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 5,223百万円 減価償却費 3,442百万円
※3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下のとおりであります。 営業支援費 2,947百万円	※3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下のとおりであります。 営業支援費 3,453百万円
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を行っております。 なお、労務費及び一部の材料費・経費につきましては、予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算を行っております。	原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	12,952	9,950	163	54,382	54,546	△4	77,445
当期変動額							
剰余金の配当				△2,119	△2,119		△2,119
当期純利益				5,402	5,402		5,402
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	3,282	3,282	△0	3,282
当期末残高	12,952	9,950	163	57,665	57,828	△4	80,727

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△56	△1,276	△1,333	76,111
当期変動額				
剰余金の配当				△2,119
当期純利益				5,402
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128		128	128
当期変動額合計	128	—	128	3,411
当期末残高	72	△1,276	△1,204	79,522

新日鉄住金ソリューションズ(株) (2327) 平成26年3月期 決算短信

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				繰越利益剰余金				
当期首残高	12,952	9,950	163	57,665	57,828	△4	80,727	
当期変動額								
剰余金の配当				△2,119	△2,119		△2,119	
当期純利益				6,114	6,114		6,114	
自己株式の取得						△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	3,994	3,994	△0	3,994	
当期末残高	12,952	9,950	163	61,659	61,822	△4	84,721	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	72	△1,276	△1,204	79,522
当期変動額				
剰余金の配当				△2,119
当期純利益				6,114
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61		61	61
当期変動額合計	61	—	61	4,055
当期末残高	133	△1,276	△1,143	83,578



(4) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) その他

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引による資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した事業年度にて一括償却することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
預け金	一百万円	36,874百万円

2 偶発債務

連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
N S S L C サービス(株)	582百万円	641百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
給料諸手当	5,683百万円	5,920百万円
賞与引当金繰入額	841百万円	885百万円
退職給付費用	545百万円	585百万円
減価償却費	94百万円	76百万円
営業支援費	2,947百万円	3,453百万円
業務委託費	1,908百万円	2,638百万円
貸倒損失	83百万円	一百万円
貸倒引当金繰入額	15百万円	0百万円
研究開発費	1,357百万円	1,339百万円
おおよその割合		
販売費	56%	56%
一般管理費	44%	44%

※2 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1) 営業費用		
1 外注費	33,886百万円	36,677百万円
2) 営業外収益		
1 受取利息	129百万円	200百万円
2 受取配当金	486百万円	802百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,286百万円、関連会社株式21百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,102百万円、関連会社株式21百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	4,300百万円	4,595百万円
賞与引当金	1,199百万円	1,174百万円
ソフトウェア費用	307百万円	639百万円
未払事業税	119百万円	226百万円
その他	503百万円	473百万円
繰延税金資産小計	6,429百万円	7,109百万円
評価性引当額	△128百万円	△124百万円
繰延税金資産合計	6,300百万円	6,985百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△39百万円	△74百万円
繰延税金負債合計	△39百万円	△74百万円
繰延税金資産の純額	6,261百万円	6,911百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度の繰延税金資産の金額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,631百万円	1,687百万円
固定資産－繰延税金資産	4,629百万円	5,223百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が121百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が121百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。